



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社

コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 仲尾 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 松崎 修一郎

TEL 077-543-7212

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,779	14.6	65	—	102	—	18	—
26年3月期第1四半期	4,170	1.6	△358	—	△297	—	△254	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △526百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 805百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.15	—
26年3月期第1四半期	△2.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	62,175	56,498	90.8	468.73
26年3月期	62,500	57,127	91.3	473.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 56,441百万円 26年3月期 57,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.20	1.20
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.20	1.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,038	7.4	457	0.6	494	0.1	276	21.5	2.30
通期	25,200	5.4	2,000	2.3	2,250	0.4	1,480	0.7	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	120,415,600 株	26年3月期	120,415,600 株
27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期1Q	120,415,600 株	26年3月期1Q	113,692,391 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(その他の注記) .....	11
4. 補足情報 .....	11
(1) 経営管理上重要な指標の推移 .....	11
(2) 連結比較損益計算書 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動がありましたものの、政府による各種経済政策等により、景気に穏やかな回復が見られました。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が前年同期を上回ったほか、円安の影響もあり、4,779百万円（前年同期比114.6%）となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、2,024百万円（前年同期比102.4%）となりましたので、売上総利益は、2,754百万円（前年同期比125.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により2,689百万円（前年同期比105.4%）と増加しましたものの、営業利益は、65百万円（前年同期は営業損失358百万円）と増益となりました。

営業外損益では、受取利息が増加したものの、前期の為替差益が当期は為替差損に転じたこと等により、経常利益は、102百万円（前年同期は経常損失297百万円）を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損を10百万円計上いたしましたので、税金等調整前四半期純利益は、91百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失310百万円）を計上することとなりました。

税金等調整前四半期純利益の計上に伴い、法人税等合計が前年同期比127百万円増加の75百万円となりましたので、四半期純利益は、18百万円（前年同期は四半期純損失254百万円）を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当四半期の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり前年同期比で大きく増加いたしました。また、理化学機器の売上高は前年同期比で増加し、研究受託サービスの売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は4,342百万円（前年同期比115.0%）と増収となり、売上総利益は2,744百万円（前年同期比127.7%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により1,945百万円（前年同期比110.2%）と増加いたしました。営業利益は798百万円（前年同期比208.4%）と前年同期を大きく上回りました。

#### [遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化に注力しております。

当四半期は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、211百万円（前年同期比98.1%）と減少いたしましたので、営業損失も211百万円（前年同期営業損失215百万円）となりました。

#### [医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、キノコ関連製品の売上高は前年同期比で減少いたしました。健康食品の売上高は前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は436百万円（前年同期比110.8%）と増収となりました。しかし、売上総利益は、キノコ関連製品の原価率が悪化し、10百万円（前年同期比23.1%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、前四半期に発生した広告宣伝費が当四半期では発生しなかったこと等により159百万円（前年同期比94.4%）と減少いたしました。営業損失は149百万円（前年同期営業損失125百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (財政状態に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は62,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて324百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、受取手形及び売掛金の減少2,081百万円、有価証券の減少946百万円、現金及び預金の増加1,703百万円、有形固定資産の増加354百万円、たな卸資産の増加284百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,676百万円となり、前連結会計年度末に比べて303百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、引当金の増加155百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は56,498百万円となり、前連結会計年度末に比べて628百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、為替換算調整勘定の減少542百万円、四半期純利益の計上および前期末剰余金の処分による利益剰余金の減少83百万円等であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,382百万円の収入となり、前年同期に比べて1,065百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加402百万円、売上債権の減少による収入の増加387百万円、仕入債務の減少による支出の減少335百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入となり、前年同期の支出から収入に転じ、2,893百万円の増加となりました。定期預金の払戻による収入は6,672百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が8,444百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,116百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、186百万円の減少となりました。これは主に、株式発行の収入160百万円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、8,285百万円となり、前連結会計年度末より1,854百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の連結業績は、売上高および各利益項目（売上総利益・営業利益・経常利益・当期純利益）のすべてにおいて、計画を上回って推移しております。

しかしながら、為替変動等の外部環境における不確定要素も多いことから、現時点においては平成26年5月8日に公表した連結業績予想を修正しないことといたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が79百万円、退職給付に係る負債が14百万円、利益剰余金が42百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)のうち、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、会社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動および生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ15百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	23,005
受取手形及び売掛金	6,271	4,189
有価証券	8,631	7,685
商品及び製品	3,309	3,624
仕掛品	203	225
原材料及び貯蔵品	908	855
その他	1,227	1,534
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	41,817	41,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148	9,617
減価償却累計額	△5,285	△5,305
建物及び構築物(純額)	3,863	4,311
機械装置及び運搬具	5,936	5,805
減価償却累計額	△4,414	△4,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,431
工具、器具及び備品	4,751	4,779
減価償却累計額	△3,311	△3,314
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,464
土地	7,673	7,690
リース資産	40	39
減価償却累計額	△26	△27
リース資産(純額)	14	12
建設仮勘定	2,447	2,404
有形固定資産合計	16,960	17,314
無形固定資産		
のれん	1,477	1,412
その他	1,109	1,101
無形固定資産合計	2,587	2,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,169	1,298
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	1,135	1,263
固定資産合計	20,682	21,090
資産合計	62,500	62,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551	1,395
短期借入金	136	136
未払法人税等	243	179
引当金	197	352
その他	2,244	2,569
流動負債合計	4,372	4,633
固定負債		
長期借入金	225	225
退職給付に係る負債	294	318
その他	479	499
固定負債合計	1,000	1,043
負債合計	5,372	5,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	7,196
株主資本合計	55,139	55,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,926	1,383
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,385
少数株主持分	58	56
純資産合計	57,127	56,498
負債純資産合計	62,500	62,175



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,170	4,779
売上原価	1,977	2,024
売上総利益	2,192	2,754
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	551	644
退職給付費用	11	21
研究開発費	704	703
引当金繰入額	61	81
その他	1,221	1,237
販売費及び一般管理費合計	2,551	2,689
営業利益又は営業損失(△)	△358	65
営業外収益		
受取利息	26	37
為替差益	29	—
不動産賃貸料	9	10
その他	3	6
営業外収益合計	69	55
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	—	11
株式交付費	1	—
不動産賃貸費用	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	8	18
経常利益又は経常損失(△)	△297	102
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	10
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△310	91
法人税、住民税及び事業税	229	355
法人税等調整額	△282	△280
法人税等合計	△52	75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258	16
少数株主損失(△)	△4	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△254	18

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△258	16
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,063	△542
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	1,063	△543
四半期包括利益	805	△526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	△524
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△310	91
減価償却費	271	269
その他の償却額	50	40
のれん償却額	32	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	147	156
受取利息	△26	△37
支払利息	1	2
固定資産除売却損益(△は益)	12	10
売上債権の増減額(△は増加)	1,644	2,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455	△379
仕入債務の増減額(△は減少)	△472	△136
その他	△315	△410
小計	572	1,680
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△292	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	1,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,350	△905
定期預金の払戻による収入	8,581	1,908
有価証券の取得による支出	△277	△308
有価証券の売却による収入	277	308
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,363	△246
その他償却資産の取得による支出	△25	△17
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4	—
長期借入金の返済による支出	△5	△0
株式の発行による収入	160	—
配当金の支払額	△111	△126
少数株主からの払込みによる収入	17	—
リース債務の返済による支出	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,397	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,141	8,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	—	394	4,170	—	4,170
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,776	—	394	4,170	—	4,170
セグメント利益または 損失(△)	383	△215	△125	42	△401	△358

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	4,342	—	436	4,779	—	4,779
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,342	—	436	4,779	—	4,779
セグメント利益または 損失(△)	798	△211	△149	438	△372	65

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、バイオ産業支援事業部門で13百万円、遺伝子医療事業部門で0百万円、医食品バイオ事業部門で1百万円、調整額で0百万円、それぞれ増加しております。

(その他の注記)

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

研究開発費の内訳

研究開発費の総額 703百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

従業員給料及び賞与 223

退職給付費用 6

引当金繰入額 36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成26年6月30日現在)

現金及び預金勘定 23,005百万円

預入期間が3か月を超える定期預金 △14,788

取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 67

現金及び現金同等物 8,285

#### 4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

① キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

回次	第12期 第1四半期連結累計期間	第13期 第1四半期連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	1,382	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155	737	△14,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△127	11,281

② 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
1,921	836	715	310	331	54	4,170

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
1,919	999	1,034	296	434	95	4,779

## ③ 報告セグメントごとの研究開発費

(単位：百万円)

回次	第12期 第1四半期連結累計期間	第13期 第1四半期連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
バイオ産業支援	415	426	1,674
遺伝子医療	184	210	914
医食品バイオ	35	39	151
全社共通	69	27	285
合 計	704	703	3,026

(2) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成26年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	3,016	3,562	545	118.1%
理化学機器	266	293	26	109.9%
受託	384	359	△24	93.5%
その他ファイナ	108	127	19	117.8%
バイオ産業支援計	3,776	4,342	566	115.0%
遺伝子医療	—	—	—	—
健康食品	77	143	65	185.0%
キノコ	316	293	△23	92.6%
医食品バイオ計	394	436	42	110.8%
売上高計	4,170	4,779	609	114.6%
(営業損益)				
売上高	4,170	4,779	609	114.6%
売上原価	1,977	2,024	47	102.4%
売上総利益	2,192	2,754	561	125.6%
販売費一般管理費	2,551	2,689	137	105.4%
運送費	121	146	24	120.2%
宣伝費	44	28	△15	65.4%
促進費	220	204	△16	92.5%
研究開発費	704	703	△1	99.9%
商標使用料(宝HLD)	2	2	△0	92.6%
管理費、その他	1,438	1,578	140	109.8%
事業税(外形基準)	18	24	6	132.6%
営業利益	△358	65	424	—
(営業外損益)				
営業外収益	69	55	△13	79.9%
営業外費用	8	18	9	216.3%
経常利益	△297	102	400	—
(特別損益)				
特別利益	0	—	△0	—
特別損失	13	10	△2	82.3%
税金等調整前当期純利益	△310	91	402	—
法人税等	△52	75	127	—
少数株主損益調整前当期純利益	△258	16	274	—
少数株主利益	△4	△2	1	—
当期純利益	△254	18	272	—
減価償却費(有形・無形)	271	269	△2	99.2%
研究開発費	704	703	△1	99.9%

セグメント別損益(営業利益)

	平成26年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第1四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	383	798	415	208.4%
遺伝子医療	△215	△211	4	—
医食品バイオ	△125	△149	△24	—
共通	△401	△372	28	—
計	△358	65	424	—

(注) 平成26年3月期第1四半期実績の売上高およびセグメント別損益(営業利益)は、平成26年4月1日付の組織改正に従って組み替えて表示しております。